




株主総会参考書類



<会社提案> 第1号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員の任期が満了いたしますので、選任を行いたいと存じます。取締役候補者は、次の13名であります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
1	<p>かわむら たかし 川村 隆 (1939年12月19日生)</p> 	<p>当 社 取 締 役 会 長 (指 名 委 員 長)</p>	<p>1962年4月 当社入社 1995年6月 取締役 1997年6月 常務取締役 1999年4月 代表取締役 取締役副社長 2003年4月 取締役(2007年6月退任) 6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 取締役会長兼代表執行役 2005年6月 日立プラント建設(株)取締役会長 (2009年6月退任) 2006年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 取締役会長(2007年6月退任) 2007年6月 日立マクセル(株)取締役会長(2009年6月退任) 2009年4月 当社代表執行役 執行役会長兼執行役社長 6月 代表執行役 執行役会長兼執行役社長 兼取締役 2010年4月 代表執行役 執行役会長兼取締役 2011年4月 取締役会長 現在に至る</p>	153,720株
<p>【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で電力システム事業やソフトウェア等の幅広い分野の経営に携わり、豊富な経験と実績を有しています。一昨年4月から執行役会長兼執行役社長として、昨年4月からは執行役会長として、当社経営を担ってきました。これらの経験をもとに執行役等の職務の執行を監督することにより、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者としました。</p>				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
2	おお た よし え 太田 芳枝 (1942年9月1日生) 	当 社 取 締 役 (指 名 委 員) (監 査 委 員) 宝ホールディングス(株) 監 査 役	1966年4月 労働省入省 1991年12月 石川県副知事 1994年7月 労働省大臣官房政策調査部長 1995年6月 同省婦人局長 1998年7月 (財)21世紀職業財団理事長 2005年7月 同財団顧問 (2010年3月退任) (株)国際研修サービス代表取締役社長 (2007年10月退任) 2007年6月 当社取締役 現在に至る	22,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 行政分野等における多様な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は4年です。</p>				
3	おお はし みつ お 大橋 光夫 (1936年1月18日生) 	当 社 取 締 役 (指 名 委 員) 昭 和 電 工 (株) 相 談 役 (株)みずほフィナンシャル グループ取締役 中 外 製 薬 (株) 取 締 役 富国生命保険(相) 監 査 役	1959年3月 (株)三井銀行入行 1961年12月 昭和電工(株)入社 1989年3月 同社取締役 1993年3月 同社常務取締役 1995年3月 同社専務取締役 1997年3月 同社代表取締役社長 2005年1月 同社代表取締役会長 2007年3月 同社取締役会長 6月 当社取締役 現在に至る 2010年3月 昭和電工(株)相談役 現在に至る	29,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は4年です。</p>				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
4	かつ また のぶ お 勝 俣 宣 夫 (1942年12月5日生) 	丸 紅 (株) 取 締 役 会 長 サ ッ ポ ロ ホールディングス(株) 取 締 役 横 河 電 機 (株) 取 締 役	1966年4月 丸紅飯田(株) (現丸紅(株)) 入社 1996年6月 同社取締役 1999年4月 同社代表取締役 常務取締役 2001年4月 同社代表取締役 専務取締役 2003年4月 同社代表取締役 取締役社長 2008年4月 同社取締役会長 現在に至る	0株
【社外取締役候補者とした理由】 国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、新たに社外取締役候補者となりました。				
5	もと ばやし とおる 本 林 徹 (1938年1月5日生) 	当 社 取 締 役 (指 名 委 員) (報 酬 委 員) 弁 護 士 日本電信電話(株) 監 査 役 住友生命保険(株) 監 査 役	1963年4月 東京弁護士会登録 1971年7月 森綜合法律事務所パートナー 2002年4月 日本弁護士連合会会長 (2004年3月退任) 2006年6月 当社取締役 現在に至る 2008年4月 井原・本林法律事務所パートナー 現在に至る	40,750株
【社外取締役候補者とした理由】 法律家としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 これまで社外取締役となること以外の方法では会社の経営に関与していませんが、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の構築等の企業法務の実務に通じていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。 当社の社外取締役に就任してからの年数は5年です。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
6	おの いさお 小野 功 (1944年5月23日生) 	当 社 取 締 役 ㈱日立ソリューションズ 取 締 役 会 長	1968年4月 当社入社 2002年6月 専務取締役 2003年6月 執行役専務 2004年4月 代表執行役 執行役副社長 (2006年3月退任) 2006年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) (現㈱日立ソリューションズ) 代表執行役 執行役社長兼取締役 2010年4月 同社取締役会長 現在に至る 6月 当社取締役 現在に至る	121,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で長年にわたり情報・通信システム事業の経営に携わり、同分野における豊富な経験と実績を有しています。その経験や実績をもとに連結経営の方針決定や執行役等の業務執行の監督に参画することにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。				
7	Stephen Gomersall スティーブン・ ゴマソール (1948年1月17日生) 	日立ヨーロッパ社 取 締 役 会 長	1970年9月 英国外務省入省 1994年4月 英国国連代表部副代表 1999年7月 駐日英国大使 (2004年7月退任) 2004年10月 当社入社 2005年11月 日立ヨーロッパ社取締役会長 現在に至る 2006年10月 当社執行役専務 (2011年3月退任)	6,000株
【取締役候補者とした理由】 外交分野における豊富な経験と識見を有しており、また、当社入社後は、日立グループの事業戦略上重要な地域である欧州において経営に携わってきました。引き続き欧州に常駐し、グローバルな視点を当社取締役会に反映させることにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。				

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
8	さき やま ただ みち 崎 山 忠 道 (1941年6月13日生) 	当 社 取 締 役 (監査委員長 (常勤))	1964年4月 当社入社 1994年6月 経理部長 1999年4月 監査室長 2001年6月 日立建機(株)取締役 専務執行役員 2003年4月 同社代表取締役 取締役副社長 6月 同社代表執行役 執行役副社長 兼取締役 2006年4月 同社取締役 6月 当社取締役 2009年6月 取締役会議長 2011年4月 取締役 現在に至る	47,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で経理・財務、経営監査等の業務に携わり、豊富な経験と実績を有しています。これらの豊富な経験や実績をもとに執行役等の職務の執行を監督することで、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。				
9	すみ かわ まさ はる 住 川 雅 晴 (1943年7月2日生) 	当 社 取 締 役 (株)日立プラント テクノロジー 取 締 役 会 長	1972年4月 当社入社 2002年6月 専務取締役 2003年6月 執行役専務 2004年2月 執行役 10月 代表執行役 執行役副社長 (2006年3月退任) 2006年4月 (株)日立プラントテクノロジー 代表執行役 執行役社長兼取締役 2010年4月 同社取締役会長兼代表執行役 6月 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	47,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で長年にわたり電力システム事業及び社会・産業システム事業の経営に携わり、同分野における豊富な経験と実績を有しています。その経験や実績をもとに連結経営の方針決定や執行役等の業務執行の監督に参画することにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
10	なかにしひろあき 中西宏明 (1946年3月14日生) 	当 社 代 表 執 行 役 執 行 役 社 長 兼 取 締 役 (報 酬 委 員 長)	1970年4月 当社入社 2003年6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2005年6月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長兼CEO (2009年3月CEO退任) 2006年4月 当社執行役副社長 (同年12月退任) 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長 (2010年3月退任) 2010年4月 当社代表執行役 執行役社長 6月 代表執行役 執行役社長兼取締役 現在に至る	72,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及び海外子会社で情報・通信システム事業や社会インフラ事業、ハードディスクドライブ事業等の経営に携わるとともに、日立グループの事業のグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。昨年4月から執行役社長として、また、6月からは取締役を兼務して当社経営を担っております。引き続き、取締役会の構成員として、情報の共有化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。				
11	なかむらみちはる 中村道治 (1942年9月9日生) 	当 社 取 締 役 (監査委員(常勤))	1967年4月 当社入社 1992年8月 中央研究所長 2001年4月 研究開発本部長 2003年6月 執行役専務 2004年4月 代表執行役 執行役副社長 2007年4月 フェロー 2008年6月 取締役 現在に至る	107,000株
【取締役候補者とした理由】 長年にわたり当社で研究開発部門を統括し、新事業開発・研究開発分野における豊富な経験と実績を有しています。これらの経験や実績をもとに執行役等の職務の執行を監督することで、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
12	はっ ちよう じ たかし 八丁地 隆 (1947年1月27日生) 	日立アメリカ社 取締役会長	1970年4月 当社入社 2003年6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2006年4月 代表執行役 執行役副社長 (2007年3月退任) 2007年6月 (株)日立総合計画研究所代表取締役社長 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2011年4月 日立アメリカ社取締役会長 現在に至る	67,000株
【取締役候補者とした理由】 長年にわたり当社で経営企画や環境戦略などに携わり、豊富な経験と実績を有しています。今後は、日立グループの事業戦略上重要な地域である米州に常駐し、グローバルな視点を当社取締役会に反映させることにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、取締役候補者としました。				
13	み よし たか し 三好 崇 司 (1947年9月25日生) 	当 社 代表執行役 執行役副社長 兼 取 締 役 日 立 建 機 (株) 取 締 役 会 長	1970年4月 当社入社 2003年4月 財務部門長 6月 執行役 2004年4月 執行役専務 6月 執行役専務兼取締役 2006年4月 代表執行役 執行役副社長兼取締役 2007年4月 取締役 (同年6月退任) 6月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長 2008年4月 (株)日立システムアンドサービス執行役副社長 6月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 6月 代表執行役 執行役副社長兼取締役 現在に至る	61,000株
【取締役候補者とした理由】 当社及びグループ会社で経理・財務等の業務や経営に携わり、豊富な経験と実績を有しています。一昨年4月から、執行役副社長として業務を執行しておりますが、引き続き、取締役会の構成員として、豊富な経験と実績を活かし、監督から業務執行に至る幅広い視点での職務遂行が期待されるため、取締役候補者としました。				

(注) (1) 太田芳枝、大橋光夫、勝俣宣夫及び本林徹の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。

(2) 当社は、太田芳枝、大橋光夫及び本林徹の各氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しています。その概要は、社外取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものであり、本総会において各氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定です。また、勝俣宣夫氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定です。

(3) 本議案が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下を予定しています。

指名委員会：川村隆 (委員長)、太田芳枝、大橋光夫、本林徹

監査委員会：崎山忠道 (委員長)、太田芳枝、本林徹

報酬委員会：中西宏明 (委員長)、大橋光夫、勝俣宣夫、本林徹

(4) 当社は、太田芳枝、大橋光夫及び本林徹の各氏を国内の各上場金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ています。また、勝俣宣夫氏についても、独立役員として届け出る予定です。

<株主提案> 第2号議案 取締役1名解任の件

第2号議案は、株主1名による提案です。

【提案内容】 取締役三好崇司氏解任の件

【提案理由】

1. 私が、当社第141回定時株主総会で質問した、「グループ経営について」を引用する。
「担当の三好さんに、日立ビルシステムでお尋ねしたい。当方の5階建の建物に、6人用のエレベーターがある。これをほとんど使わなくなったことで、保守料の減額を頼んだ。
それから半年以上経って、やっと話合った。この時料金の内訳は、明らかにせず、従来と大差のない額か、それとも、今まで支払った1,900万円位の内、推定600万円支払っている、フルメンテナンスを放棄すれば安くするという。なおこの600万円は、何時必要になるか分からない、部品代等に引き当てるものだと説明している。
これが、ほとんど引き当てられた様子はなく、やらずぶったくりである。
ちなみに、保守料は、従来通り毎月銀行で引き落とされている。
エレベーターは、保守が必須である。従って、ひと度設置すれば、ビルシステムが優位な立場になる。それをよいことに、これを悪用している。
その他、貸し室の改修工事の見積りを依頼した。全く同じ工事であるのに、入居者に提示したものより、当方へは、5割も高いものを出してきた。
これ等を見ると、ビルシステムは、信頼を裏切り、アコギな商売をする等、当社の方針に反することをしている。
このことについて、昨年11月『納得のいく説明があれば、本総会の貴重な時間を費さずにすむ』とあなたに、ことづけている。
私の方は礼を尽くしているのに、偉らそうにしているのか、凶々しいのか知らないが、何もしない。
本音では、手段を選ばず、なり振りかまわさないで、稼げと指導監督しているのではないのか」と質問した。
 2. 以上のグループ経営についての質問に対して、約1ヶ月後に「当社も商売をしているのだから、(経営方針は) 変更しない」との回答があった。
 3. これは、「社会の信頼に応え続けることの重要性を認識し『基本と正道』を徹底し、日立ブランドの価値の向上を図る」という、当社の経営方針に反するものである。
 4. 従って、グループ経営担当取締役である、三好崇司氏のグループ経営は、取締役の忠実義務に違反している。
 5. よって、三好崇司氏の取締役解任をお願いするものである。
- (注) 以上は、提案株主から提出された提案内容及び提案理由を原文通り記載したものです。

【取締役会の意見】

取締役会といたしましては、本議案に反対いたします。

三好崇司氏は、当社及びグループ会社で、長年、経理・財務等の業務や経営に携わった豊富な経験と実績を活かして、取締役就任後は、取締役会の構成員として、その職務を忠実に遂行しております。

したがって、取締役会は、同氏の取締役としての適格性には何ら問題がないものと判断しており、同氏の解任には反対いたします。本株主総会におきましても、引き続き同氏の選任を提案いたしております。

以上